

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年12月25日

上場会社名 フタバ産業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7241 URL <http://www.futabasangyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小塚 逸夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 石川 眞澄

TEL 0564-31-2211

四半期報告書提出予定日 平成20年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	221,921	—	△1,672	—	△2,897	—	△9,096	—
20年3月期第2四半期	217,545	21.3	2,324	42.8	1,711	△17.9	△5,064	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△130.03	—
20年3月期第2四半期	△72.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	323,706	83,744	22.2	1,028.06		
20年3月期	322,695	96,212	26.4	1,217.77		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 71,923百万円 20年3月期 85,199百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
21年3月期	—	15.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,000	△12.9	△2,600	△155.1	△4,000	△280.0	△12,100	—	△172.95

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 70,049,627株 20年3月期 70,049,627株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 86,230株 20年3月期 86,045株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 69,963,472株 20年3月期第2四半期 69,917,269株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年5月14日に公表いたしました連結業績予想は、当第2四半期連結会計期間において修正しております。詳細につきましては、本日付「平成21年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の低迷、原材料価格高騰によるコスト増加を主因として、企業収益は急速に落ち込み、企業の景況感は大幅に悪化しました。景気の牽引役の一翼を担っていた輸出は欧米景気の低迷から伸びは鈍化しました。また、インフレ進行などから消費者心理は悪化し、個人消費は引続き弱含みとなりました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましても、景気低迷やガソリン価格の高止まりの影響を受け、低調な推移となりました。自動車の国内販売は前年同期比減少したものの、輸出が比較的堅調に推移したことから、国内生産は前年同期比増加しましたが、米国、英国などの生産は減少し、中国など新興国でも減速感が出始めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、増収を背景として利益を確保すべく、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組んでまいりましたが、お得意先各社の原価低減活動、原材料価格の高騰などの影響から、低迷状態から脱しきれておりません。その状況は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高による目減りや欧米での生産減少はあったものの国内生産が堅調であったことから増加し、2,219億円(前年同期比2.0%増)となりました。

事業の種類別売上は、自動車等車両部品事業が2,132億円、情報環境機器部品事業が87億円となりました。

所在地別売上は、日本が1,595億円、北米が261億円、欧州が266億円、アジアが211億円となりました。

(2) 営業利益

営業利益は、国内の不振を反映し、16億円の損失(前年同期は22億円の営業利益)となりました。

事業の種類別の営業利益は、自動車等車両部品事業が20億円の営業損失、情報環境機器部品事業が3億円の営業利益となりました。

所在地別の営業利益は、日本が59億円の営業損失、北米が6億円、欧州が10億円、アジアが24億円の営業利益となりました。

(3) 経常利益

経常利益は、為替差損や支払利息の増加などがあり、28億円の損失(前年同期は17億円の経常利益)となりました。

(4) 四半期純利益

四半期純利益は、固定資産減損や少数株主利益の増加などがあり、90億円の損失(前年同期は50億円の損失)となりました。

(5) 配当

過年度決算訂正が有形固定資産の減損にまで及んだことから連続欠損状態となりましたが、あくまで予定とはいうものの、配当につきましては、株主様のご期待も大きいものがございます。従いまして、中間配当は予定通り15円とさせていただきます。

なお、業界動向が極めて不透明で今後の業績の方向が見通しづらい情勢にあると言わざるを得ません。このため、期末配当につきましては、現時点で予定することができませんので未定とさせていただきます。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産については、固定資産の減損や保有有価証券の価格変動などもありましたが、有形固定資産の増加などから、3,237億円(前連結会計年度末比10億円増)となりました。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、短期借入金の増加を主因に2,399億円(前連結会計年度末比134億円増)となりました。

(3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純利益は、四半期純損失を計上したことから、純資産合計は837億円(前連結会計年度末比124億円減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今度の見通しにつきましては、欧米における金融危機を契機として世界経済は減速感が強まっており、自動車の内外販売動向や為替動向など不透明な状況が続くと思われれます。このため、自動車各社の生産は大幅に減少し、一段と厳しい経営環境となってくるものと思われれます。

こうした状況を踏まえ、通期の業績予想を連結・個別とも修正しておりますが、お客様の大幅減産をも梃子にすべく、社員一丸となってこの難局を乗り越え、この下期での業績回復への第一歩となる損失の大幅削減を目指してまいります。このため、以下事項を取組の柱に据え、全力をあげて推進いたします。

- ① 生産性の向上 日々のカイゼン活動をより活性化させるとともに、生産減に合わせた二直→一直化により、人員削減を進めます。また、販売・仕入価格を見直し、製品採算の改善をはかります。
- ② 設備投資抑制 生産設備の汎用化が一区切りつき、今後の設備投資負担を極小化することが可能になりました。無人化設備など、さらなる効率化を進めてまいります。
- ③ 経費削減 諸経費の削減活動を通じ、企業風土であるムダの排除の精神をさらに周知徹底させます。
- ④ 新商品の育成 環境をキーワードに培ってきた新商品の早期市場導入をはかり、その育成・拡販により付加価値の高い経営を目指し、収益力の強化に繋げます。

また、今回の不適切な会計処理について大きく反省し、内部統制強化と最適な対処を行うことで、再発防止に万全を期してまいります。併せて、この下期の経営改善を第一歩とする注記債権計画をしっかりとして練り上げ、計画に沿った事業運営を行い、信用の早期回復に努めます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1 固定資産の減価償却費の方法

減価償却の方法として定率法を採用しているものについては、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

2 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

3 退職給付引当金

退職給付費用、数理計算上の差異の費用処理額、過去勤務債務の費用処理額については、それぞれ当連結会計年度に係る年間の費用処理額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じる方法等により計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 たな卸資産の評価基準の変更

第2四半期連結累計期間(第1四半期連結会計期間)より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は417百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3 「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第2四半期連結累計期間(第1四半期連結会計期間)から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、第2四半期連結累計期間の営業損失が89百万円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が893百万円それぞれ増加しております。また期首の剰余金から767百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

4 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法の変更

従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、期間損益の適正化を図るため、第2四半期連結累計期間(第1四半期連結会計期間)より期中平均相場による換算方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の売上高は1,081百万円減少し、営業損失は139百万円、経常損失は114百万円、税金等調整前四半期純損失は114百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,151	13,918
受取手形及び売掛金	68,059	68,860
製品	4,064	4,527
仕掛品	19,024	21,124
原材料及び貯蔵品	3,615	3,199
繰延税金資産	195	181
その他	10,646	9,902
貸倒引当金	△27	△22
流動資産合計	118,730	121,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,285	31,375
機械装置及び運搬具（純額）	81,574	81,947
工具、器具及び備品（純額）	16,689	17,809
土地	15,183	14,832
建設仮勘定	33,849	26,928
有形固定資産合計	178,582	172,893
無形固定資産	485	507
投資その他の資産		
投資有価証券	20,721	23,075
繰延税金資産	791	444
その他	4,434	4,121
貸倒引当金	△39	△36
投資その他の資産合計	25,908	27,603
固定資産合計	204,975	201,004
資産合計	323,706	322,695

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,709	67,977
短期借入金	64,781	36,248
1年内返済予定の長期借入金	4,290	3,418
1年内償還予定の社債	14,722	10,000
未払法人税等	89	3,971
役員賞与引当金	1	100
その他	26,005	25,980
流動負債合計	173,599	147,696
固定負債		
新株予約権付社債	—	14,722
長期借入金	45,378	42,911
繰延税金負債	11,716	11,773
退職給付引当金	8,506	8,409
役員退職慰労引当金	260	257
負ののれん	45	91
その他	453	620
固定負債合計	66,362	78,787
負債合計	239,961	226,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	13,322	13,321
利益剰余金	39,383	50,297
自己株式	△145	△139
株主資本合計	64,380	75,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,553	7,935
為替換算調整勘定	989	1,963
評価・換算差額等合計	7,543	9,899
少数株主持分	11,820	11,013
純資産合計	83,744	96,212
負債純資産合計	323,706	322,695

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	221,921
売上原価	212,563
売上総利益	9,357
販売費及び一般管理費	11,029
営業利益	△1,672
営業外収益	
受取利息	150
受取配当金	255
鉄屑売却益	479
デリバティブ評価益	134
その他	247
営業外収益合計	1,267
営業外費用	
支払利息	1,469
為替差損	472
その他	551
営業外費用合計	2,493
経常利益	△2,897
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
減損損失	4,004
特別損失合計	4,004
税金等調整前四半期純利益	△6,901
法人税等	932
少数株主利益	1,262
四半期純利益	△9,096

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、平成20年12月25日実施の過年度決算訂正後において、平成18年3月期に12,194百万円、平成19年3月期に33,176百万円、平成20年3月期に12,622百万円、平成20年9月第2四半期累計で9,096百万円の四半期(当期)純損失を計上しております。また、四半期連結財務諸表提出会社の個別財務諸表における2期連続の営業損失計上により、シンジケート・ローン(平成20年9月末残高10,000百万円)について財務制限条項に抵触しております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里のシンジケート・ローン(平成20年9月末残高11,000百万円)についても純資産を基準とする財務制限条項に抵触しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表提出会社において財務制限条項に抵触しているシンジケート・ローンにつきましては今後直ちに借り換えの正式協議に入りますが、主取引金融機関からは、緊急融資枠の確保など支援体制を布いていただいております。また、連結子会社であります株式会社フタバ伊万里において平成20年3月末に財務制限条項に抵触いたしましたシンジケート・ローンについては平成20年11月28日に変更契約書を締結することにより解消しておりますが、変更後の財務制限条項についても平成21年3月期において抵触する虞が高い状況にあります。そのような状況から、銀行借入金の借り換えや新株引受権付社債の償還などの資金需要を控えておりますが、各取引金融機関から継続的な支援方針をいただいております。

当社グループは、過年度決算訂正の原因となった状況を改善するために、トヨタ自動車株式会社より社外顧問及び経理担当役員の人材支援をいただきマネジメントと経理部門を強化し、また、内部監査室の充実など社内管理体制の強化を図ってまいります。業績改善のため施策といたしましては、材料費や労務費・経費などの細部に亘る原価低減や既存製品の受注活動及び新規商品の育成・拡販を柱とする再生のための中期経営計画を策定し、同計画に沿って早期の業績回復を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境 機器部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	213,217	8,703	221,921	—	221,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	213,217	8,703	221,921	—	221,921
営業利益 又は営業損失(△)	△2,047	375	△1,672	—	△1,672

(注) 1 事業区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業…… マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 情報環境機器部品事業…… 複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において「自動車等車両部品事業」で営業損失が461百万円増加、「情報環境機器部品事業」で営業利益が9百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において「自動車等車両部品事業」で営業損失が89百万円減少しております。

5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による換算方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において「自動車等車両部品事業」で営業損失が133百万円増加し、「情報環境機器部品事業」で営業利益は6百万円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	148,340	26,099	26,696	20,784	221,921	—	221,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,173	0	1	319	11,494	(11,494)	—
計	159,513	26,100	26,697	21,104	233,416	(11,494)	221,921
営業利益 又は営業損失(△)	△5,926	602	1,082	2,492	△1,749	77	△1,672

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 …………… イギリス、チェコ
 (3) アジア …………… 中国、インド
- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(1)たな卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において「日本」で営業損失が471百万円増加しております。
- 4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(2)連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間において「北米」で営業利益が89百万円増加しております。
- 5 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1 会計処理の原則及び手続の変更(3)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用は当該子会社等の決算期末日の為替相場により換算しておりましたが、在外子会社等の業績をより正確に連結財務諸表に反映させ、かつ為替相場の短期的な変動によって、四半期決算と年度決算の整合性が損なわれるリスクを回避するため、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場による換算方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間において「北米」で営業利益が11百万円増加し、「欧州」で37百万円、「アジア」で114百万円それぞれ営業利益が減少しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	27,762	26,959	22,298	77,020
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	221,921
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	12.5	12.2	10.0	34.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 …………… アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 …………… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
 (3) その他の地域 …… 中国、オーストラリア等

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前中間連結会計期間に係る財務諸表等

(1) (要約)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	217,547
売上原価	205,319
売上総利益	12,226
販売費及び一般管理費	9,901
営業利益	2,324
営業外収益	
受取利息及び配当金	482
その他	735
営業外収益合計	1,218
営業外費用	
支払利息	1,330
その他	501
営業外費用合計	1,831
経常利益	1,711
特別利益	31
特別損失	241
税金等調整前四半期純利益	1,501
法人税、住民税及び事業税	4,493
法人税等調整額	951
少数株主利益	1,120
中間純損失	5,064

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	情報環境 機器部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	207,032	10,512	217,545	—	217,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	207,032	10,512	217,545	(—)	217,545
営業利益	1,214	1,109	2,324	(—)	2,324

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

- (1) 自動車等車両部品事業 ……マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等
 (2) 情報環境機器部品事業 ……複写機、レーザープリンター等の精密部品

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,539	30,364	27,338	20,303	217,545	—	217,545
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,170	24	0	647	14,842	(14,842)	—
計	153,709	30,389	27,338	20,950	232,387	(14,842)	217,545
営業利益(又は営業損失)	△2,313	1,375	717	2,533	2,313	10	2,324

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 …… イギリス、チェコ
 (3) アジア …… 中国

[海外売上高]

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	31,475	27,455	21,830	80,760
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	217,545
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	14.5	12.6	10.0	37.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

- (1) 北米 …… アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 …… イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
 (3) その他の地域 …… 中国、オーストラリア等